

令和7年度 公明党会派 セミナー研修報告書

◆期間 令和7年5月29日（木）

◆演題 「議員の資質向上と議会運営の基本」

◆主催・講師 自治体議会研究所・高沖 秀宣

◆会場 とかちプラザ 4F 講習室

◆参加議員 大竹口 武光・今野 祐子・椎名 成・工藤 進

2025年 新人議員特別セミナーin帯広 「議員の質向上と議会運営の基本」

<内容>

(1) 地方議会の役割

- ・首長をはじめとする執行機関は、議会で決められた方針に従って各種の事業を実施するが、議会は、事業が適正かつ効率的に行われているかどうかについて調査や検査などを行う監視機能を持っている。
- ・議会は住民の代表機関であり、議決機関ともいわれるが、意見合議制の住民代表機関であるから、多様な民意の反映が求められており、議会は、いかに「民意」を反映できるかが大きな課題とされる。

○議決機関としての議会の権能

- ・地方自治法（第96条第1項）の議決権が最も基本的で、条例の制定や予算の議決などである。議決によって自治体の予算などが決定されることとなり、団体意思の決定機能を持つ。

○長やその他執行機関の事務執行に対し、これを監視する機能

- ・住民を代表する機関である議会と長が、相互の牽制と均衡の関係に立つとの考え方を持つべきで、通年議会で常に監視することも大事になる。

○議事機関として議案提出を通じ、政策形成機能を担う。

- ・地方自治体の自己決定の領域が拡大する中、議会の政策形成機能の一層の発揮が求められる。

自治体議会としては、次の2つの機能が重要である。

◎執行機関の監視・評価機能

◎議会からの政策形成機能

ただし、政策形成機能の強化は、消極的な議会が多い。

(2) 議会運営の基本

「二代表制における議会の役割をどう捉えるか？」

- ・ 議会は首長の追認機関ではない。議会や首長の立場や役割が異なるため、何をするための議会か、議会の存在意義は何かを考える必要がある。

(3) 通年制議会について

通年議会は議員同士の議論を重視する点にその神髄がある。

○通年議会の主なメリット

- ・ いつでも議会を開く事ができるため、慎重な議案審査や専門的な調査が行える。
- ・ 委員会を必要に応じて開催できるので、調査研究活動や議員間の討論の活発化が期待できる。
- ・ 市政に対する監視機能や政策立案の機能が強化される。
- ・ 市長や議員が必要に応じて都度議案を提出することができる。
- ・ 市長提出の議案などを年間を通して審議できるため、専決処分を必要最小限とすることができる。

(4) 政策提言の原点

○予算修正

- ・ 予算議決科目は、「款」「項」であり、修正案は「款・項」の金額の修正となる。
- ・ 予算の増額修正

長には予算の調整権があり、それを侵すことは出来ないので、事前に議会と長との間で調整を行い、妥当な結論を見出すことも必要である。首長が議決に異議があっても、議会が3分の2以上で再可決すれば、議決は確定する。

○政策提言書等の作成

- ・ 常任委員会として独自のテーマを選び、調査を行い、委員会視察などを行いながら、テーマ解決策として政策提言書の作成か、政策条例の提案などを行うものである。

(5) 議員力・議会力の強化

《加須市議会基本条例》

議会力→市長等に対する監視機能を十分に果たすとともに、政策立案及び政策提言を議員間で共有し、議会全体の政策資源として、市民のためのより良い政策とする力及びその政策実現に向けた総合的な活動を行う。

議員力→地域の課題を把握し、その解決を目指して調査し、及び政策を構想する能力並びにその活動を行う。

政策立案・政策提言を議員間で共有できるか疑問もある。

(6) 政務活動費の活用

○政務活動費とは

- ・ 調査研究その他の活動に資するための経費の一部に対して交付される
→ 交付額を全額使わない議員や会派は政務活動をしていないとも見れる。
- ・ 政務活動費を充てることができる経費の範囲は、条例で決める。
- ・ もっと調査研究に取り組むべきであり、政務活動費の返還は考えられない。

(7) ポストコロナ時代の議会運営

○多様性のある議会

- ・ 育児休暇制度の創設など、女性が立候補しやすい環境を整備し、女性議員が過半数となる市議会もある。

○オンラインによる委員会の開催

- ・ 委員会条例の一部改正により
 - ① 災害の発生、感染症のまん延防止措置等のやむを得ない事由や、
 - ② 育児、介護等のやむを得ない事由により、開催できるとする市議会もある。

○オンラインによる本会議の開催

① 一般質問に限り、

② 災害の発生、感染症のまん延防止措置等のやむを得ない事由により
本会議でオンラインを使う事も可能とする市議会もある。

<所感>

地方議会の基本である二元代表制を学び直すとともに、多くの自治体では首長の権限が強く、執行機関の主導で議事が進められることが多いことから、議員の質の向上が大事であると感じた。

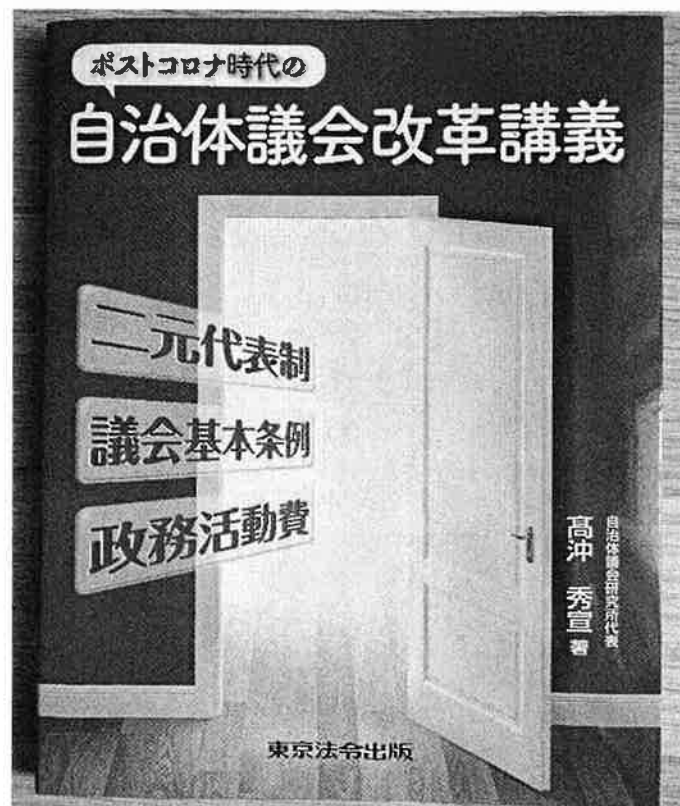
議会は議決機関であることから、市民の意見や要望をしっかりと施策に反映して、市民へ帰すことが必要である。そのためには日頃から市民との交流を多く持ち意見を伺うことが大切であると思う。

議会が議決しなければならないものに、1.条例 2.予算を定めること 3.決算の認定などがあるが、議会はこれらを厳正に監視する機能を果たすことが重要である。

さらに通年議会制は議員同士の議論を重視する点に制度の真髄はあるとのことだが、実施している町の議員に聞くと、物理的に拘束されることが多く、不便な面もあり、メリハリがつきづらく良し悪し両面あると感じた。

政務活動費の活用については「使い切らないことは、調査研究していないことに通じる」との話には、今までそのような発想が無かったので新鮮であり、納得する面が多かった。

いずれにしても議員力を磨き、執行機関のチェック機能を果たし健全な議会運営を行うよう職責を果たしていきたいと思った。



会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口武光 様

令和7年8月8日

出張者	大竹口 武光	今野 祐子	椎名 成	工藤 進
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	藤里町、秋田市		
期間	出張日数	令和7年8月5日 から 令和7年8月7日 まで	2 泊 3 日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
①調査研究費	・先進地調査 藤里町「ひきこもりの取組みについて」		
	・先進地調査 秋田市「人口減少・移住定住対策について」		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員

令和7年度 公明党会派 都市行政調査報告

◆期間 令和7年8月6日（水）

◆参加議員 大竹口 武光・今野 祐子・椎名 成・工藤 進

◆調査先 秋田県 藤里町

◆調査内容 ひきこもりの取組みについて

公明党派行政視察報告

日時 : 令和 7 年 8 月 6 日 (水) 13:00~14:30
視察・調査内容 : ひきこもりの取組みについて
視察先 : 藤里町社会福祉協議会「福祉の拠点こみっと」

【藤里町の概要】

秋田県北部で白神山地の南側に位置し、町の北西部県境にある白神山地は世界遺産に登録され、登録地域の約 4 分の 1 が藤里町の町域内にある。

鉄道路線や国道、主要地方道などはない。

人口は令和 7 年 4 月現在 2,713 人、面積 282.13 k m²で全体の 65% が国有林である。

町の主要産業は農林業であるが後継者不足などによる就業人口減少が顕著であり、高齢化による就業率低下もみられる。

その中、白神山地世界遺産登録以来、観光客も増えている。また、白神山地世界遺産センター「藤里館」、産地直売所「白神街道ふじさわ」、観光案内所「白神山地 森のえき」についても観光施設の中心的存在になっている。

主要農産物・名産物は白神山地ワイン、白神山水、ネギ、サフォーク種ホゲットなどがある。

【社会福祉協議会会長菊池まゆみ氏の主な活動】

日本地域福祉研究所所員。内閣府「子ども未来審査会委員」・厚生省「就労的活動の活用に関する調査研究事業委員」・「ダイバーシティ提言案作成チーム委員」等歴任。

現在は全世代型「活動支援」を主張し、厚生労働省・NHK・読売新聞に取り上げられる。

ひきこもり者支援が NHK「クローズアップ現代」「E テレ」「新プロジェクト X」「読売新聞」等に取り上げられてきた。

【調査項目】

ひきこもり、不就労、障害者等の方々が社会復帰をするために、藤里町社会福祉協議会が取り組んできた内容を調査する。

【活躍支援事業の背景】

藤里町は人口減少のトップランナーといわれ、引きこもり支援事業を始めたころは人口4000人であったが、現在は2700人まで減少している。

福祉事業は、対象者（利用者）の激減や担い手不足で厳しい運営を強いられている。

交通事情から、広域連携にも大きな期待は出来ない。

福祉による活動支援という発想で活路を開こうと様々な取り組みをしてきたが、それだけでは十分ではない、ダイバーシティ（多様性生かした取り組み）の発想が不可欠である。



【活躍支援事業の実践】

ひきこもり支援事業をやる際に、周りは全員反対した、ひきこもりは精神、心の病みなので医療の問題であると考えられた。

ならば、福祉の問題になるまで待てばいいのか？両親が亡くなって生活保護になって、どうしようもなくなってから初めて福祉が入るのか？違う、今まだ活躍できるうちに地域のために働けるよう支援することが大事であると訴えた。

地域で暮らし、活躍できることが地域福祉である、一人暮らしは支援し、そうでない人は支援しないというのは違う、社協は高齢者福祉に偏っている、若者にも何かできないかという検討を行って行く中で、若者は少しの失敗でももう戻れないと思っている人が多い。

そういうことで悩んでいる若者を支援しようとなり、支援金の申請を若者支援で出したが厚労省は明確な対象者が決まっていないと

補助金は出せないということなので「ひきこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業」とし申請した結果、補助金があり福祉の拠点「こみっと」を立ち上げた。

<福祉の拠点こみっとについて>



ひきこもり・不就労・障害等の方々が社会復帰のために活動し、また、それを支える方々と共に集う会館である。

1 階は、食事処は B 型就労支援として配食サービスや食事サービスを行っており、また相談室や登録制による共同事務所になっている。

2 階は、カラオケ、囲碁、将棋などを行えるサークル室、大小の会議室を備えている。

ここでいろいろな事業を行い、福祉の拠点としての機能を担っている。

事業としてはひきこもり者を見つけ出すのが難しかった、

「こみっと」のオープン時、18 歳以上 55 歳未満をピックアップし、その方々をケアマネ、地域包括支援員にチェックしてもらい、更にそこから、役場、農協、社協職員などを外すと誰も会っていない、状況が分からない人が 200 世帯で、1 件 1 件を訪ねて、その方々に「こみっと」を立ち上げたので、あなたに情報を届けていいか？とアプローチして、了解してくれた人が 113 人いた。

高齢者などからは社協はなぜ怠け者に支援するのかという方もいたが、老人クラブの方もイベントの応援などをしてくれるようになってきた。

そんな中で 5 年後には 113 人ほとんどが家から出てくるようになった。

<訪問時に気を付ける事>

社協の訪問員が行くと会ってくれることが多い、それは何か新し

いことを持ってきてくれることを期待しているから。「頑張って外へ出るんだよ」だけではだめで、専門職が行くなら情報をきちんと持って行かなければいけない。

ある時、1 か月後のイベントのチラシを持っていくと「行ってみる」と返事があったが、その間ドンドン不安になり、眠れなくなり、頑張って行かなければと思い体調を崩してしまった。

それではいけない、「こみっと」はいつでも誰でもどんな形でもくれるよ！とした。

賃金が出る仕事にも取り組んだ、それが「プラチナバンク」であり、現在 400 人の会員をスタッフが指導してうどん打ちを覚えさせて製造販売したり、山菜取りをして、まいたけキッシュの販売や食事処の配膳として活躍している。

<就職について>

支援金を貰い資格を取る取り組みで就職につなげる支援を行い、更に求転職者支援事業では最初に 15 名が 6 カ月の実習を行う中で 7 名が就職をするなどその後も実績を重ねてきた。

(反省点)

運営側は、はじめは「こみっと」に来てくれれば良いと思っていたが、ひきこもっていた人は結婚できるだけの収入を得たい、恥ずかしくない仕事がしたいという普通と変わらない青年達だった。

「こみっと」に誘っても来ない人が就職支援事業だと出てきた。

<現在>

最初の 113 人中 88 人が自立し一般就職している、25 人は重度障害の方などである。

5 年目には家庭訪問 166 人で 90 件を支援している、その中で白神まいたけキッシュが年間 400 万円以上の売り上げがあり、地域の見える目も変わり、家でぶらぶらしているなら「こみっとさん」に行ってみなさいと町民から声をかけてくれるようになった。

若者は一週間家にこもっていると昼夜逆転してひきこもるきっかけになる事もある。

「ひきこもり」という言葉をつくった筑波大学の斉藤先生からは成功例であると言われたが全国的に成功事例は少ないようである。

「こみっと」という地域に認められる場があった事が良かった、誰もが人に頼られると頑張ってくれる。

今後は「こみっと」に出て来たのに「こみっと」にこもらないようにしていきたい。

<主な質問>

Q, 家にいて満足している人を外に出すにはどうしたら良いのか？

A, 誘い出すには社協が人手不足（イベント準備等）なので手伝ってください！というに出てきてくれた。頼られるとうまくいくことが多い。



Q, 本の中にあっただが、社協内でも町、地域などほとんど理解されない中で、ひきこもり支援を貫かれたモチベーションは何か？

A, 過去に後悔する事が多く、ご両親が健在の時から知っている家庭になんの支援もせず、ご両親が亡くなった後、残されたひきこもりの方の生活を見て、早く支援すればと後悔したことである。

Q, 関係人口との関係はあるか？

A, 活躍支援をやっていると、自分の町ではなく、知人のいないの方が良いという人が多い。

Q, 議会との関係、予算についてはどうか？

A, 町が了解してくれないと始まらない、前町長は慎重であったのでかなりお願いをし、県にも私が行って話してくると言ったがその時、町長が動いて協力してくれた。

現在の町長はやってみなければわからないと言って応援してくれている。資金もあらゆる補助金をかき集め賄っている。

Q, ひきこもり支援が町おこしに繋がると思われたきっかけは何か、また、活動の苦労は？

A, 支援される人は支援する側にも回れると考えた。一人暮らしの高齢者にお願いしたのは、家族がいない分、自分に時間を使える人達だし、左手が使えない人は右手だけで出来る仕事はいくらでもあるという発想でやった。

若い人は、活躍の場がないだけでいろんなことできる人なんだという発想、地域福祉は活躍支援だと思っている。

<所感>

藤里町のひきこもり支援は全国的にも有名で新聞、テレビなどでも数多く紹介されており、興味を持ってお話を伺ってきた。

社会福祉協議会の菊池会長のリーダーシップのもと職員が一丸となって、ひきこもりから就職までの人材活躍支援の取り組みはとても参考になった。



この支援事業を進めるための会長のエネルギー、また始まった際のひきこもり者を探し出すための社協職員、ケアマネジャー、地域包括支援員の協力体制は参考になった。

福祉の拠点「こみっと」の運営から一般就職まで支援する過程はとても参考になり、本市でも取り入れるべきことがあると思った。

令和 7 年度 公明党会派 都市行政調査報告

◆期間 令和 7 年 8 月 7 日（木）

◆参加議員 大竹口 武光・今野 祐子・椎名 成・工藤 進

◆調査先 秋田市

◆調査内容 人口減少・移住定住対策

公明党会派行政視察報告

日時 : 令和 7 年 8 月 7 日 (木) 10:00～11:30
視察・調査内容 : 人口減少・移住定住対策について
視察先 : 秋田市役所(秋田県秋田市山王一丁目 1 番 1 号)

① 秋田市の概要

秋田市は、秋田県のほぼ中央部に位置し、東には太平山を擁する出羽山地、西には夕日の美しい日本海が広がる、緑豊かな公園都市である。

秋田市は、東北の県庁所在地の中では仙台市に次ぐ第 2 位の人口の都市であるが、人口は残念ながら、令和 7 年 7 月 1 日で 293,176 人と、30 万人を切る事になっている。

市の中心部は、旧城下町の面影を残し、さまざまな名所のほか、観光施設などが点在し、緑あふれる公園都市となっている。久保田城跡である千秋公園は、桜やつつじ、蓮、紅葉など四季が感じられ、市民や観光客の憩いのスポットとして人気がある。

秋田市は秋田県の人口の約 3 割、県内総生産の 3 分の 1 を占め、県内および北東北の拠点中核都市となっている。産業別就業者数の割合は、平成 27 年 10 月 1 日現在、農業などの第 1 次産業が約 2%、製造業などの第 2 次産業が約 16%、商業やサービス業などの第 3 次産業が約 79%となっており、就業者の多くが第 3 次産業に従事している状況にある。

地場産業としては、県内の豊かな天然資源を利用した木材・木製品製造や、パルプ製造、非鉄金属製造、清酒製造などが盛んで、近年

は企業誘致により ICT 関連企業の伸びもめざましいと言われている。

秋田市はなんといっても酒どころと言われている。令和 3 年 1 月現在、市内には 5 つの酒蔵があり、甘口から辛口までいろいろな味を楽しむようになった。また、郷土料理では、「きりたんぽ鍋」、名物の魚「ハタハタ」を使った「しょつつる鍋」などもりだくさんであり、訪れる人々を喜ばせている。



人口減少は全国的な課題。
厳しい状況が続いていた
秋田市であるが、今は
住みたい田舎・移住したい
と思う地域として高い
ランキングにある。
その背景を知りたい。

② 秋田市の人口減少・移住定住施策について

残念なことに、秋田県の消滅可能性都市の問題は深刻であり、若年層の流出や人口減少が進行している。そこで、県としても様々な対策を講じており、地域の活性化に向けた取り組みが進められている。これらの施策が効果を上げることで、将来的な人口減少の抑制が期待されている。当然中心都市である秋田市も取り組みに力を入れており、今回はその施策について学ぶこととした。

○若者の希望と挑戦を応援するまち 秋田市

☆秋田市の魅力について

- ・空港から、東京、大阪、名古屋、札幌へのアクセスの充実。
- ・秋田新幹線では、仙台市、東京都への移動が充実。
- ・子どもの学力が全国トップクラスである。
- ・子育てしながら安心して働く環境の充実がある。
- ・通勤時間が短く、有意義なオフタイムを過ごせる環境がある。
- ・平均睡眠時間の長さが全国一位である。
- ・お米はもちろん、山海の美食が勢揃い。
- ・犯罪や交通事故が少なく安心。
- ・一戸建て住宅比率No.1
- ・地震被害が非常に少なく、台風の上陸も少ない。

☆秋田市の教育関係

- ・国際教養大学、秋田大学、秋田公立美術大学、秋田県立大学
ノースアジア大学、秋田工業高等専門学校、聖霊女子短期大学
秋田県立技術専門学校、秋田情報ビジネス専門学校、
秋田コア ビジネスカレッジ

※秋田市には大学などの教育機関が充実している状況もあり、駅周辺には活気が見られており、若者世代が多い印象を受ける。

- ・秋田市周辺の高等学校においても、学科などが充実しており、質も高いとされている学校が多い。

☆秋田市の就職状況について

- ・コロナ禍において、急激に増加をしていた。その状況をいかに継続できるかがカギと言われている。
- ・高校の県内就職内定についても、コロナ禍で過去最高。
- ・研究機関、産業支援機関も非常に力があり、企業発展をバックア

ップしている。

- ・A ターン就職（A は AKITA と ALL を意味しています。）

秋田に移住して豊かな暮らしをするために、移住希望者をサポートしている。

- ・A ターン登録者は、令和 6 年度で 2,727 名と過去最高値となっている。
- ・A ターン登録者の採用状況は、令和 6 年には 1,011 名。毎年 1,000 名を超える採用となっている。
- ・ただ、秋田市では、有効求人倍率が低い傾向にある。求人が少ないために、県外へ若者が流出してしまう。

☆秋田市の移住定住促進施策について

- ・秋田市移住相談八重洲センター

移住相談

○移住専門相談員が移住希望者の相談に対応

○無料職業紹介所として紹介状の発行や仕事のマッチングをする。

2 日に 1 人が移住する相談所というキャッチコピー

- ・県外学生等への企業 PR にも力を入れている。秋田市へ進出した IT 企業の魅力を PR するイベントを開催。

- ・秋田市移住促進事業補助金

○住宅の確保（住宅の新築・購入、賃貸借の初期費用）にかかる費用を補助。

○県外からの引越費用を補助している。

- ・移住相談ツアー（一泊二日～二泊三日）

○地域おこし協力隊が、移住に向けた不安の解消・軽減を図るため、個々のニーズに応じたツアーを実施している。

- ・移住体験住宅（4施設6部屋）

○実生活を通じて、『あきた市暮らし』イメージを具体的につかんでもらうための短期滞在型の宿泊施設がある。

- ・移住者の推移について 年間目標は400人！令和6年度で318名であった。

☆秋田市ランキング

- ・若者が活躍する秋田市が注目されている。

- ・住みたい田舎ランキング

若者世代、単身者部門1位 子育て世代部門2位 シニア部門3位
総合部門3位

若者世代、単身者部門1位はなんと3年連続！

I T企業の企業誘致が進んでいることが評価されている。

③ 質疑について

質問 移住促進事業補助金について、具体的な予算については？不足はないのか？

答え 子育て世代応援が3500万円、若者応援が2500万円、東京圏からの移住が3000万円となっており、いずれも補正後の数字で

あるが、正直もう少し必要な状況であるとの認識である。

質問 大学関係が6つもあることについて、非常にうらやましい環境であると思うが、状況についてもう少し詳しく知りたい。

答え 他の地域にないような、それぞれが特色を持った大学であると言える。ただ、出口の就職について、地元に対象となるものが少ないことが課題である。

質問 実際の移住のきっかけというものについて、もう少し詳しく聞きたい。

答え 人が人を呼ぶという形になっている。他の地域であるような、例えばサーフィンをする人が、その仲間を呼ぶというケースがあるとも聞いているが、似たような形で、秋田を選んだ方が秋田にまた人を呼ぶパターンが多いと認識している。

④ 所感

秋田市が移住定住政策について非常に力を入れていることが、今回の視察内容から感じられた。総合計画の最終年度ということもあり、結果についてもこだわっているということであった。人口減少の課題については、全国的な課題であり、ややもすれば人口の奪い合いになってしまう懸念もあるテーマであると言える。秋田県については、人口減少率の高い地域であり、特に切実な課題である期間

が長かったようだ。

しかし、その長かった期間における努力の賜物として、住みたい田舎ランキング「人口 20 万人以上のまち」において、若者世代・単身者部門にて 3 年連続一位という名誉ある称号を勝ち取ったと言える。

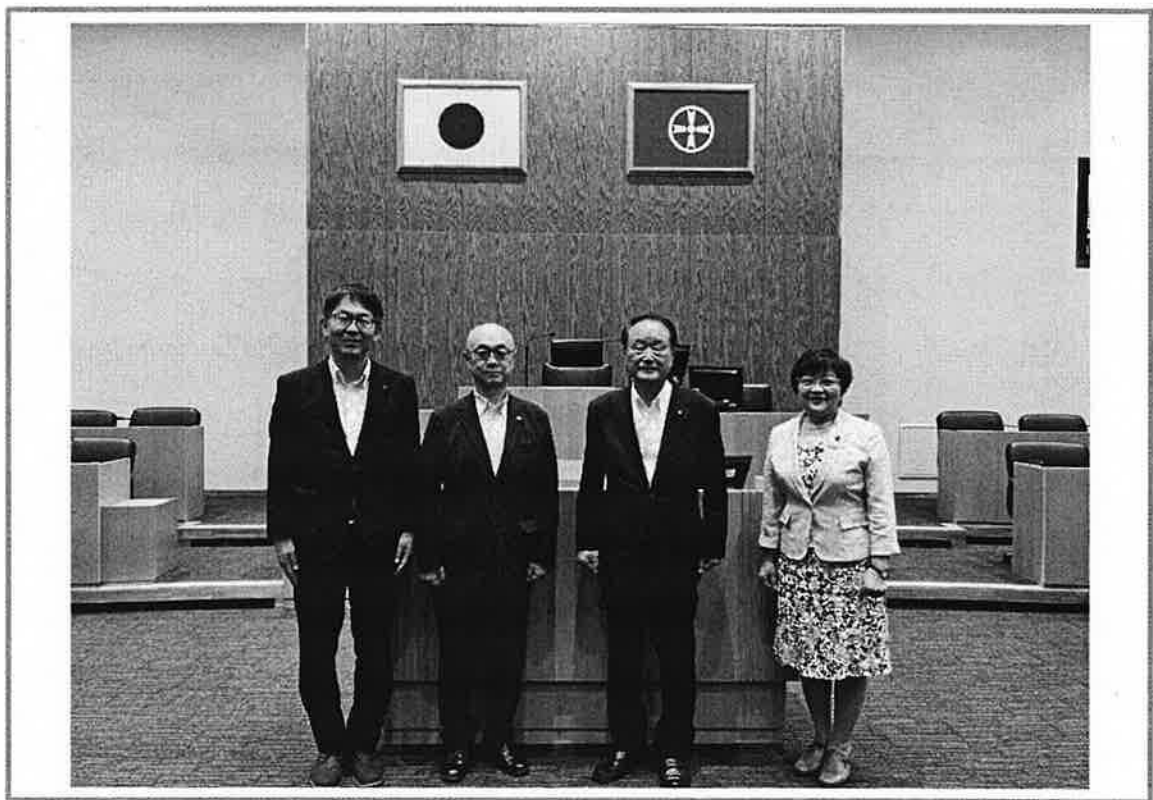
その結果を勝ち取った理由と感じたのは、まずは発信力の強化ではないだろうか？ コツコツと秋田のウリを発信してきたことが良かったのだと思う。秋田のウリとして、視察の内容にもあったが、大学関係機関の充実がある。そうすると、若者が増えてまちに活気がみなぎる。一方、それらの若者が首都圏へ出て行ってしまうという課題ももちろんあるのであるが、実際にまちなかの状況も見たが、駅周辺の開発について市も関与しながら取り組んだ結果が出ており、若者が楽しんで過ごしている様子が見られている。

次に、教育や子育ての充実に向けた取り組みが功を奏していることがわかる。首都圏での生活にも、当然メリット・デメリットがあるのだが、そのデメリットの部分のカバーできているのではないか。例えばゆとりがあり、自然を感じながらの子育てであったり、学ぶ環境としても、過度な競争ではなく一人一人の個性を生かしたり、宿題などの取り組みを強化したりする安定した教育の充実は非常に魅力があり、移住者の促進にプラスに働いていると感じた。

最後に、食事の部分についても感じる部分があった。今の若い世代の方々には、口から入る食べ物への安全性を求める意識が強いと思われる。秋田の食については、味もさることながら、海のもの・山のものについてもバランスよく新鮮であり、この価値は非常に高いのではないかと思われる。

今回の視察をすべて帯広に生かしていくことは難しいかもしれな

いが、全体のまちづくり、そして、そのアピール・発信力の部分でも、参考にするべきところが多々あったと思う。人口の奪い合いではなく、しっかりと選択肢として差別化をした上で選んでもらうこと。他の東北地方や、秋田県内の中での人口の流動ではなく、首都圏からの移住を促進するイメージを持ち、ターゲットを明確にした取り組みは、これからも益々の良い結果につながるのではないだろうか。



会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口武光 様

令和7年8月29日

出張者	今野 祐子	椎名 成	工藤 進	
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	札幌市					
期間	出張日数	令和7年8月27日	から	令和7年8月28日	まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
②研修費	第20回全国市議会議長会研究フォーラムin札幌への参加					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員

令和7年度

全国市議会議長会研究フォーラムin札幌

会場 札幌文化芸術劇場 hitaru

期間 令和7年8月27日（水）～ 28日（木）

参加議員 椎名 成・今野 祐子・工藤 進

初日

- ①基調講演「主権を預かる誇りと責任」伊吹文明氏
- ②パネルディスカッション「多様な人材の参画促進の観点から地方議員のなり手不足問題を考える」
コーディネーター 辻 陽（近畿大学法学部教授）
パネリスト 牧原 出（東京大学教授）、白石 洋一（読売新聞東京本社政治部次長）
山下 節子（山口県宇部市議会議長）、長内 直也（北海道札幌市議会議長）

二日目

- ③課題討議「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」
コーディネーター 牧瀬 稔（関東学院大学法学部地域創生学科教授）
パネリスト 今井 康善（長野県岡谷市議会前議長）、
平神 純子（鹿児島県南さつま市議会議員）
中野 進（石川県白山市議会議長）

○内容と所感

- ① 伊吹氏からの基調講演については、ご経験からの歴史的なお話を交えながら（JR, JT, NTT, 郵政民営化の話など）非常に興味深い内容であった。タイトルの通り、議員の立場はまず非常に重いということ、市長との関係においても、安易に予算を通してしまう形ではいけないということなどを、はっきりとした口調で伝えてくださった。また、議員の大変さも、ご本人のご経験からもよくわかって頂いており、昨今は議員生活終了後に生活保護を受給する方も増えている現状について、老後のことを考えると良い人材は議員には出てこない現実についてなどを丁寧に話された。議員を支持してくださる方に対しても、議員の現実面や行政との関係性を含め、理解していただけるように説得できる議員にならなくてはならないというのも印象的であった。
- ② 次のパネルディスカッションであるが、そうそうたるメンバーが揃う中で行われた。正直私は、現実すでに期数を重ねた議員であり、議論を聞いていても複雑な心境となる場面も多い。というのも、議員のなり手不足が生じることが問題であることは十分わかるが、わが帯広市はなり手があふれているからである。「私でもなれるのではないかな？あの程度の仕事なら私にもできる。」などと思われてしまっているのかもしれない。我が町のことはおいておいても、全国的に議員のなり手は不足している。

- 1 議員の定数・報酬の課題
- 2 議員の仕事に魅力がない
- 3 議員の仕事の現実面への理解不足
- 4 若者や女性が立候補しやすい環境が足りない
- 5 落選してしまえばそれで終わり
- 6 年金の問題、老後の問題 など様々な課題がある。

☆ 地方議会・議員定数・議員報酬を考える際の論点

- ・なり手不足をもたらす根本的な問題として、どのような議員像を想定するかによって、求める議員像によって然るべき定数・議員報酬の額も異なる。
- ・そもそも議員専門化が可能なのか？（例 通年議会の方向性）、それとも専門化できないことを前提とした運営を目指すのか（例 夜間休日議会の方向性）
- ※ 専門化に立ちはだかる大きな壁として、財政問題があり、小規模自治体ほど一般会計に占める議会費の割合は大きく、議員報酬を上げると自治体財政を大きく圧迫する。

・どのようにして議員の多様性を確保するのか

※ 農業や会社経営者、福祉法人代表などといった個人事業主や、会社を定年退職した高齢者が多く議員となっている現状

※ 専門化した方が若い人や給与所得者としての経験を持つ者も議員になりやすくなる一方、非専門の議員からなる議会（夜間休日議会）の方が有権者の関心をひく可能性も。

・何の代表としての役割を議員や議会に期待すべき存在なのか（職域？地域？ジェンダー？世代？自治体全域？）

※ 議員は個別利益の実現を目指す傾向もあり、市政を支える必要がないため、「無責任化」しやすいとの議論も。

令和 7 年度

公明党会派 市議会議長会研究フォーラム

◆ 期間 令和 7 年 8 月 2 8 日（木）

◆ 現地視察 B コース

札幌市 「こどもからおとなまで 図書を通じた教育と支援」視察

◆ 場所 （１）札幌市図書・情報館（札幌市民交流プラザ内）
 （２）えほん図書館（白石区役所内）

◆ 参加議員 今野 祐子・椎名 成・工藤 進

市議会議長会研究フォーラム 札幌

現地視察 B コース

札幌市 「こどもからおとなまで 図書を通じての教育と支援」視察

<内容>

(1) 札幌市図書・情報館（札幌市民交流プラザ内）

- ・この図書館は図書の貸出をしない図書館である。そのためいつでも閲覧でき、欲しい情報にアクセスできる場所である。
- ・ここは会話ができる図書館でもある。ミーティングルームやグループ席を予約して打ち合わせをしながら調べものができる。館内には無料 Wi-Fi が備わっており、場所によってはコンセントもあるので、パソコンを持ち込んでの作業も可能である。席予約のいないサロン空間もあるので、気軽に利用することもできる。
- ・1階は飲食が、2階は飲み物のみが可能である。併設のカフェに図書を持ち込むもよし、カフェの飲み物を図書館に持ち込むこともできる。西2丁目地下歩道と直結しているので、雨の日や雪の日でも天候を心配することなく、快適に立ち寄ることができる。
- ・2階の約170の座席のうち、一部の座席は、インターネットから予約ができる。予約には貸出券とパスワードが必要である。
- ・最新の書籍や専門誌を含む90種以上の新聞、500種以上の雑誌、データベースなど、仕事や暮らしに役立つ最新の情報を用意している。探している情報が見つからないときは司書が手伝ってくれる。調査相談はメールでも可能である。
- ・ビジネスやふだんの暮らしに役立つセミナー、知的好奇心をくすぐるようなイベントも開催している。また、起業、経営、法律などの専門機関による出張相談窓口も定期的に関いている。いろいろな交流を通じて、新しい情報に出会うことができる。

(2) えほん図書館（白石区役所内）

- ・白石区複合庁舎6階にあり、地下鉄駅前で利便性が非常に良い。乳幼児からの読書のきっかけづくりを目的に絵本を楽しみ、学べる場所である。

28,607冊の蔵書があり、点字や諸外国の絵本も揃えている。一人で千冊読むと「絵本マイスター」になることができ、写真で紹介をしてくれる。参考に、今まで900人が達成している。

たくさんの絵本に囲まれた空間で小さなお子さんもののびのびと楽しい時間を過ごすことができる図書館。おしゃべりしながら絵本を選んだり、声を出して絵本を読んでも大丈夫。読書活動を通じた子育てに関わる人を支援する場である。先進的な場所であると思った。

○所感

まず、情報館の方であるが、貸出をしない図書館というのが非常に新鮮であった。雰囲気良く、何回でも、何時間でも利用したくなる雰囲気であった。オシャレであるという印象で、若い方が利用が多いこともうなづける。

『はたらくをらくにする』というコンセプトで、ビジネスパーソンを支援する図書館ということで、課題解決にも役立つ場所であり、こういったコンセプトがある図書館は、わがまちでもニーズがありそうである。

絵本図書館は、本当にあたたかい雰囲気の室内であり、安心して子育て世代の方が訪れることができる場所と感じた。また、障がいがある子どもの利用も多くあると聞き、そういった対応についてもしっかりされている印象を受けた。本に小さい時からふれることが素晴らしいことなの言うまでもないが、地域の居場所として非常に大切な役割を持ち、存在感のある図書館であると思った。

今回の視察を通して、我が町帯広の図書館と比較すると、帯広の図書館の良いところの確認にもなり、またミクロの取り組みでも、今後生かしていける取り組みもあったので、非常に有意義な視察であった。

会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口武光 様

令和7年11月11日

出張者	大竹口 武光 (印)	今野 祐子 (印)	椎名 成 (印)	(印)
氏名	(印)	(印)	(印)	(印)

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	札幌市		
期間	出張日数	令和7年11月6日 から 令和7年11月7日 まで	1泊2日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)		
②研修費	・第4回あすのば自治体職員シンポジウムin北海道への参加		
備考			
資料等は別添のとおり			

会派代表	経理責任者	会員
(印)	(印)	(印) (印)

令和7年度 公明党会派

第4回 あすのば 自治体議員シンポジウム in 北海道

◆期 間 令和7年11月7日（金）

◆会 場 北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）ホールA
札幌市中央区北3条西6丁目1

◆参加議員 大竹口 武光・今野 祐子・椎名 成

◆演 題

① 講演 【自治体議員とともにすすめる 子どもの貧困解消】

衆議院議員 細野 豪志 氏より

（超党派「子どもの貧困対策推進議員連盟 教育格差ワーキング・チーム」座長）

② 報告 北海道のひとり親世帯の現状 平井 照枝 氏より

（特定非営利活動法人 「ひとり親とこどもふおーらむ北海道」代表理事）

③ パネルディスカッション

自治体が官民協働ですすめる こどもの貧困対策

パネラー 武市 尚子 氏
 たけのうち 有美 氏
 平井 照枝 氏
 山田 大樹 氏
コーディネーター 大澤 真平 氏

報告書 第4回 あすのば 自治体議員シンポジウム in 北海道

日時 令和7年11月7日（金曜）10時～12時15分

参加議員 大竹口 武光、椎名 成、今野 祐子 3名

開催場所 北海道庁旧本庁舎（赤れんが庁舎）ホールA

札幌市中央区北3条西6丁目1

① 講演 自治体議員とともにすすめる 子どもの貧困解消

衆議院議員 細野 豪志 氏より

（超党派「子どもの貧困対策推進議員連盟 教育格差ワーキング・チーム」座長）

② 報告 北海道のひとり親世帯の現状

平井 照枝 氏より

（特定非営利活動法人 「ひとり親とこどもふぉーらむ北海道」代表理事）

③ パネルディスカッション 自治体が官民協働ですすめる こどもの貧困対策

パネラー 武市 尚子氏、たけのうち 有美氏、平井 照枝氏、山田 大樹氏

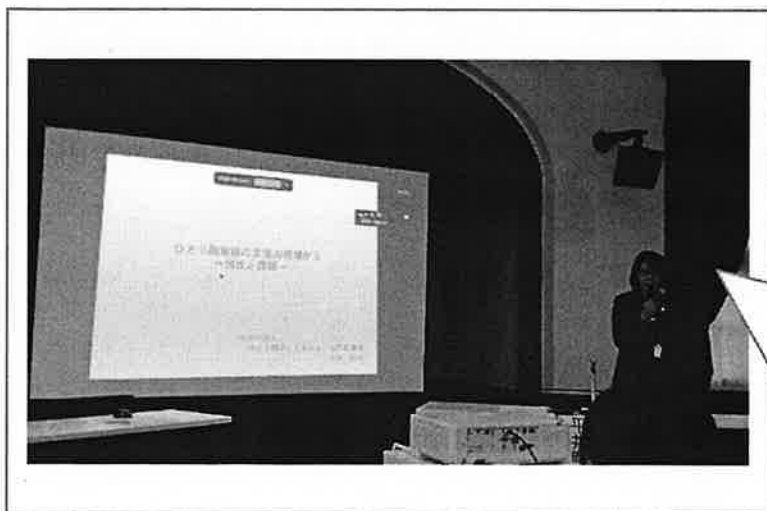
コーディネーター 大澤 真平氏

○内容と所感

子どもの貧困解消がテーマということで、3名で帯広市より札幌で開催のシンポジウムへ向かった。講演はオンラインにて、衆議院議員・超党派「子どもの貧困対策推進議員連盟 教育格差ワーキング・チーム」座長の細野氏からの話であった。気持ちの込められた内容であり、超党派で進めて行かなくてはならない部分を強調されていた。具体的には今喫緊の課題である不登校支援についても話があった。学びの多様化学校など様々な施策が進んではいるが、例えば教育支援センターでも給食を提供することを進めるべきという話があった。

学童保育の話なども興味深かった。学童保育の果たす役割は大きく、子どもたちが過ごす時間も多いのが現状としてあるが、一人あたりのスペースが狭いこと（以前からそういったお声は帯広市内でもあった）、夏休みのお弁当の負担の話、学童におけるWi-Fi設置の話など、わが帯広市においても国や道との連携の中で進めていかなくてはならないことが多く話されていた。

その他、大学入学金の負担が大きい話（併願受験の際のこと）、学用品の負担については今後学校備品を増やしていく必要があることなど、現場の課題に即した内容であったと思い、非常に勉強になった。



子どもの貧困についての
現実の認識を広めていきたい。

続いて、平井氏の「北海道のひとり親世帯の現状」についての報告を伺った。帯広市においても、「実際にそんなに大変な状況は本当にあるのか？」という声を聞いたことがあるのだが、実際に大変な家庭が多々あるのである。そんな現実を教えて下さる内容であった。

日本という国の貧困の状況は、どのような状況かというと、

- ・ 日本の子どもの相対的貧困率は、11.5%
- ・ ひとり親世帯の相対的貧困率は、44.5% となっている。

相対的貧困率とは、同じ国・地域の人とくらべて、収入・資産が少なく、生活が厳しく不安定な状態という。

経済的には、養育費の受給率は 28.1%となっており、シングルマザーが一人で働いて子どもを養っていくことはもちろん当然ではあるが大変な状況である。収入が多くなると減額されてしまう手当もあるため、働き方を調整する方もいる。

2025 夏 一人親家庭就労生活調査においては、夏休みは 1 日 2 食以下と答えたのが、全体の 41%であったとあった。当然一人親世帯でなくとも、昨今の物価高騰の影響は多大にあるのであるが、特段一人親世帯にのしかかる負担は大きいのではないか。そして、その負担の状況は、「結構手当とかもらっているでしょ？」などと言われれば尚更言えず、ただ耐えるしかない状況となる。冬季に暖房を我慢したことがあるという質問については、全体の 95.3%と高い数値である。

行政として考えなくてはならないのは、地域の現状に即した支援を実施することであり、寄り添った相談窓口の体制を更に強化することなどがあげられる。そして、理解から共生の社会へと、まち全体を前進させていくことであると思う。

平等はそれぞれの状況を鑑みずに全員に対して同じ待遇を施し、結果権利を失っている人がいる。しかし、公正ではそれぞれの状況に応じて待遇を変え、全員が権利を得られるようになる。最初にまず公正さが担保されて、初めて平等を得ることができるとされている。

最後のパネルディスカッションにおいては、パネリストの方々がそれぞれの活動について話された。特に山田氏は、（訪問型フリースクール漂流教室について）実際の道内における子どもたちとの関わりを中心に話をされ、興味深かった。道内においても、それぞれ環境が大きく違うため、必要な支援を受ける前段階の困難さを抱える地域もあることもわかった。

ディスカッションについては少し時間が足りなかったような印象であったが、それぞれのパネリストの話を聞くことができ、全体を通しての感想となるが、非常に有意義な研修となった。帯広市においてはどのような実態であるか、もう一段階ギアをあげて調査をし、適切な支援の構築に向けてソーシャルアクションができるように取り組んで参りたい。



会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口武光 様

令和7年11月14日

出張者	大竹口 武光	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	北見市					
期間	出張日数	令和7年11月10日	から	令和7年11月11日	まで	1泊2日
支払科目		用務詳細(内容、用務先名、説明等)				
②研修費		・北海道市議会議長会道東支部議員研修会への参加				
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員			
印	印	印	印		

令和 7 年度

北海道市議会議長会道東支部議員研修会報告書

◆日時 令和 7 年 11 月 10 日（月）15 時 00 分～16 時 30 分

◆主催 北海道市議会議長会道東支部

◆主催者 北見市議会議長 飯田 修司

◆講演 「スポーツと地域活性化」

◆講師 一般社団法人ロコ・ソラーレ代表理事

合同会社 MIO TEMPO

本橋 麻里 氏

◆会場 ホテル黒部 2 階 樹林

◆参加議員 大竹口 武光

北海道市議会議長会道東支部議員研修会

「スポーツと地域活性化」

研修レポート

北海道市議会議長会道東支部議員研修会（令和 7 年 11 月 10 日）

講師：本橋 麻里 氏（一般社団法人ロコ・ソラーレ代表理事）

テーマ：スポーツと地域活性化

1. 研修の目的

本研修は、スポーツを通じた地域活性化の可能性について理解を深め、地方自治体が果たすべき役割や政策展開の方向性を学ぶことを目的として開催された。

講師の本橋麻里氏は、人口約 3,200 人の常呂町から世界レベルのカーリングチーム「ロコ・ソラーレ」を育て上げた経験を持ち、地域スポーツの価値や地域づくりの実践者として高い評価を受けている。

2. オリンピックでの活躍

1 回目のオリンピックは 19 歳の時で、趣味が仕事となる。23 歳の時 2 度目のオリンピックに参加し 8 位に入賞する。

3. スポーツを通じた地域活性化

カーリングを日常的なものにしていこう。大きな変化をつけなければとアクションを起こす。スウェーデンの選手は競技への理解が深く、スポーツ文化の違いや女性の生き方を学び、日本でも実践する事を決意する。

2010年8月、ロコ・ソラーレを結成。スポンサーは北見市の企業や病院であった。企業を背負って海外へ進出しクラブ化して推進した。

31歳の時に3度目のオリンピックに出場し、地元、北見ではメダル獲得を祝うパレードが盛大に行われた。

カーリングは地域の理解が無ければ育たないスポーツである。北見工業大学にはカーリングをしたくて来る学生もいる。カーリング大会の誘致は関係人口の増加にもつながる。

32歳の時に「ロコ・ソラーレ」を法人化した但、世界、日本で初めての取り組みであり、現在までクラブチームとして残っている。育成枠「ロコ・ステラ」には、他の地域から北見市に移り住んできている。

2022年、育成枠「ロコ・ドラゴ（旧常呂ジュニア）」が「北京オリンピック」に向けた日本選手権大会で2位に輝く。

スポーツ×地域活性化では、他のスポーツを合わせてまちづくりを進める事が重要である。

現在、合同会社 MIO TEMPO を立ち上げ、U16 バスケットボールクラブを運営しているが、日本一になるため集まれる環境を整備し、今後もライフワークとして取り組んでいく。スポーツはいかようにも変化できる。地域の活性化に活用する事も大事である。

ロコ・ソラーレとしては 11 月カナダツアーに挑戦。今年は 1 位を目指す。自身は自然体での関りを重視し選手の隣で、自然体でアドバイスしている。

頑張れる環境を作ることが大事である。現状では指導者が選手の取り合いになっている状況がある。

現在、自動販売機で宣伝し、収入の一部をカーリング協会へ寄付している。

4. 所感

本橋氏の講演は、スポーツを通じた地域づくりの本質を示すものであり、地方自治体が抱える人口減少・地域活力低下といった課題に対し、挑戦する文化を地域に根付かせることの重要性を強く感じた。

特に、若者が地元で夢を追える環境づくりや、官民連携による地域ブランド戦略、更には、小さな成功を積み重ねる発想については、今後の政策形成において大きな示唆となった。

熱意溢れる講演に感謝すると共に、本研修で得た知見を、今後の議会活動や地域政策の検討に活かしていきたい。

会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口武光 様

令和8年3月27日

出張者	大竹口 武光	印	印	印	印
氏名		印	印	印	印

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	千歳市、恵庭市、富良野市					
期間	出張日数	令和8年3月24日	から	令和8年3月26日	まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
①調査研究費	・先進地調査 千歳市「千歳市防災学習交流センター「そなえーる」について」					
	・先進地調査 恵庭市「花の拠点について」					
	・先進地調査 富良野市「ルーバンフラノ構想について」					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員	
			

会派名 公明党

報告日

会派代表者 大竹口武光 様

令和8年3月27日

出張者	今野 祐子	椎名 成		
氏名				

下記のとおり出張しましたので報告します。

記

用務先	千歳市、恵庭市、富良野市					
期間	出張日数	令和8年3月24日	から	令和8年3月26日	まで	2泊3日
支払科目	用務詳細(内容、用務先名、説明等)					
①調査研究費	・先進地調査 千歳市「千歳市防災学習交流センター「そなえーる」について」					
	・先進地調査 恵庭市「花の拠点について」					
	・先進地調査 富良野市「ルーバンフラノ構想について」					
備考						
資料等は別添のとおり						

会派代表	経理責任者	会員

公明党派行政視察報告

日時 : 令和 8 年 3 月 24 日 (火) 14:00～15:30
視察先 : 千歳市あずさ 4 丁目 22 番 1 号
千歳市防災学習交流センター「そなえる」
視察議員: 大竹口 武光、今野 祐子、椎名 成

○千歳市概要

千歳市は、石狩平野の南端に位置しており、やはり北海道の空の玄関口という印象のつよい都市である。また、現在はラピダス（次世代半導体事業）の動きが全国的にも注目されており、本格的な稼働に向けた試作ラインが試験稼働しており、期待をされている。

気候は、比較的降雪量は少なく、風の影響からか寒い地域の印象がある。観光に力を入れており、最大深度 363 メートルのカルデラ湖の支笏湖があり、周辺にはホテルが点在し、インバウンドを含めた観光客が雄大な自然の他、釣り・カヌーなどのレジャーを楽しむ観光地として賑わっている。

○施設建設の経緯と目的

千歳市の特徴として、自衛隊が市街地の三方を取り囲む形状となっている。しかも、市街地の縁周部には、装軌車両、主に戦車が通行する、延長約 10 キロの公道、通称「C 経路」が通っており、東千歳駐屯地と北千歳駐屯地、その奥に続く北海道大演習場を結ぶ。

C 経路については、沿線の住民から騒音被害などの声が寄せられていた。市は、「C 経路対策の基本方針」を定め、沿線地域の環境改善に努めてきていたが、地域の活性化や生活環境について更なる改

善が要望されていた。こういった状況の中、平成 14 年度に防衛施設周辺地域の発展に貢献する高額補助制度として、「まちづくり構想策定支援事業」を新たに創設したため、C 経路沿道の課題解決を図るとともに、市の総合計画で位置づけている防災対策の推進や、自主防災組織の充実の観点から、防災学習交流施設の整備が決定された。総事業費は、約 21 億円。財源内訳は、防衛省所管の民生安定事業を活用。国庫補助率 75%、残りを市費で賄っている。

○施設の概要

総面積、約 8.4ha。ABC の 3 つのゾーンからなる。A ゾーンの「そなえーる」は、広さ 4.3ha で 3 階建て延べ面積約 2,300 平方メートルの防災学習交流センターをはじめ、様々な訓練のできる施設を設置、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的に、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具の展示などを備えた施設である。



見事な施設である。自衛隊が周辺にあることが施設建設に有利であったと思われる。

○施設の管理・運営

施設の管理運営は、現在再任用職員 1 名と会計年度職員 7 名の 8 名体制であり、屋内外設備の維持管理や施設利用者への説明並びに展示場の案内、訓練広場の開放などの業務を行っている。

また、5 月から 10 月までの間は、C ゾーンの「防災の森」が常時オープンしていることから、会計年度職員 3 名を採用して施設の管理・運営を実施しているところである。

○事業内容・施設の利用状況

市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関連講座、防災イベントなどの事業を展開している。

H22 年	37,644 人	H28 年	39,526 人	R4 年	19,226 人
H23 年	58,393 人	H29 年	41,891 人	R5 年	20,571 人
H24 年	48,615 人	H30 年	36,063 人	R6 年	21,989 人
H25 年	47,484 人	R 元年	38,345 人	合計	526,265 人
H26 年	44,339 人	R2 年	18,078 人		
H27 年	42,027 人	R3 年	12,074 人		

○今後の予定・課題

今後の予定としては、近年全国各地で頻発している地震などの自然災害を教訓に、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、市民を対象とした千歳市民防災講座、さらに町内会、自主防災組織及び事業所を対象とした防災関連の講座、子どもを対象とした防災イベントなどを開催し、今後も防災に対する意識の向上に取り組むものであり、また、市民や市内の小中学生には、災害から自分の身を守る自助や共助、公助などについて防災学習や災害疑似訓練体験などを通じて、関心を一層高めるとともに、市民、自主防災組織及び防災関連機関の意識付けを継続して進める予定である。

○所感など

視察開始後に見たビデオは、東日本大震災の時に犠牲になられた方の映像もあり、衝撃的な内容であり、まずは災害の恐ろしさを再認識したものであった。座学の内容が終わり、実際に上階へ移動し、様々なコーナーにて体験学習もさせてもらった。地震体験コーナーでは、震度1から7までの揺れを体験できるものであるが、今回は震度7を体験した。立ってられない揺れを実際に感じることができ、災害への備えの重要性をあらためて痛感した。

○質疑

質 センターができたことによる効果についてはどのように認識されているのか？

答 様々な効果については本日の視察内容にてもお分かりになられたと思うが、やはり近隣小中学生、学校へ防災の体験を定期的に提

供できるということが一番の効果なのかなと思う。(実際に体験をして本当にそうだった)

※帯広市においても、地域の民間会社の主催にて防災体験ができる防災イベントが行われているが、貴重な機会であることをあらためて感じた。

質 持続可能に、ハード、ソフト共に進めていくための市の考えについて伺う。

答 持続可能に取り組むためには、やはり財源の確保ということも大事になってくる。ハード面、ソフト面とあるが、国や道などとも連携をしていく必要性は高い。VRの活用など現在力を入れているが、おわかりのように、職員の体制も最低限と言えるような形でがんばっていることもあり、色々時代に即して工夫もしながら事業の効果を保ちつつ継続していきたいと考えている。



公明党会派行政視察報告

日時 : 令和 8 年 3 月 25 日 (水) 9:30～11:00

視察先 : 恵庭市南島松 828 - 3

花の拠点「はなふる」

視察議員 : 大竹口 武光、今野 祐子、椎名 成

○恵庭市概要

北海道恵庭市は、札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置し、恵まれた交通アクセスと穏やかな気候風土を持つまちで、早くから住宅地整備を進めると共に、公共下水道や大学・専門学校、工業団地などの都市基盤の整備が進められ着実に人口が増えてきている。

また、支笏洞爺国立公園を後背地とした恵庭溪谷は、「白扇の滝」や「ラルマナイの滝」などが点在し、市の観光スポットとして、また、最近では市民主導による花のまちづくりが盛んで「ガーデニングのまち」として全国的に知られるようになった。

恵庭市は、現在日ハムの 2 軍が来るか来ないかで非常に期待を胸に過ごされているとのお話が、冒頭に議長よりあった。札幌の、いわゆるベッドタウンとして現在注目をあびている恵庭市は、ラピダスの影響もあり、今後も人口増加も予想させる期待感強い都市である。

○視察内容「はなふる」の供用開始まで

今回の視察内容は、花の拠点「はなふる」についてである。現地に到着すると、広い敷地に道の駅があり、その後方歩いて 2 分くらいのところに、(以前は保健福祉センターだったという場所)【はなふる】があった。

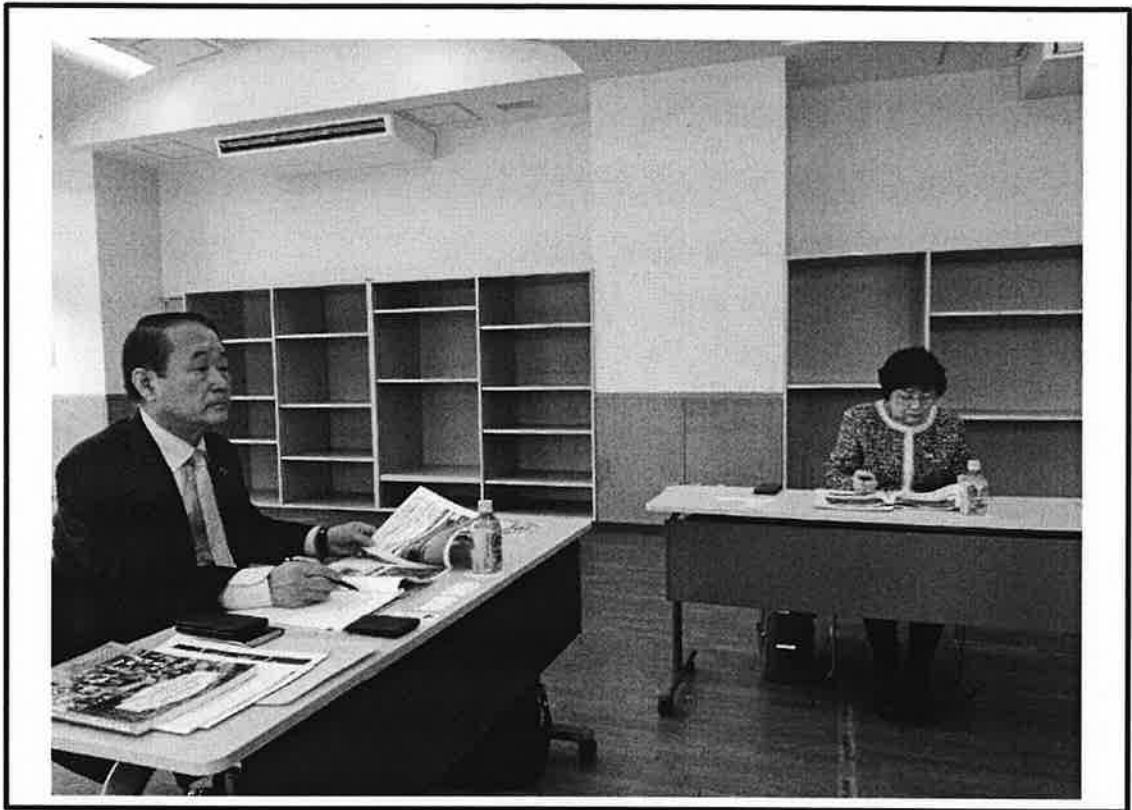
さて、視察の内容であるが、非常に実り多いものであった。

元々恵庭市の課題は、札幌にも千歳にも近いメリットがありながら、「通過型のまち」「特徴のないまち」であったことである。そこで、「とどまるまち」「目的地となるまち」への転換が急務ということがクローズアップされた。

平成 18 年 道と川の駅 「花ロードえにわ」が開業。交通量の多い国道と漁川が交差する地区の自然条件を活かした交流施設であり、国土交通省北海道開発局と連携し、道路事業・河川事業を活用、住民提案を取り入れて、国と地域が連携・協調して整備を進めたものである。

しかし、道の駅としての成功をおさめたものの、新たな課題が見えてきた。平成 29 年度 観光入込客数は約 135 万人であったのだが、そのうち宿泊は、わずか 0.3 パーセント。既存観光施設の入込数は横ばい傾向にあり、観光案内機能の弱さが露呈され、また、慢性的な駐車場不足などの課題も浮き彫りになったのだった。

そこで、令和 2 年 11 月、花の拠点「はなふる」が供用開始となる。第 2 期観光振興計画の中で、2025 年度年間入込客数の目標は 160 万人とされており、途中コロナの影響は大きく受けたが、令和 7 年度来場者数はなんと 165 万人を超えた。大成功と言える。



○Park - PFI 制度とは？

Park-PFI は、にぎわい創出を目的として都市公園に民間活力を導入するための制度のひとつで、別名「公募設置管理制度」とも呼ばれる。近年、都市公園に限らず、公共施設に民間活力を導入する手法がよく使われており、公園や公共施設のにぎわい創出につながっている。

「Park-PFI」とは、官民連携手法のひとつで、都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続きのこと。簡単に言うと、公募で手を挙げた民間事業者が、行政で所有・運営する公園内にレストランやカフェなどを整備・管理・運営するとともに、その周辺の園路や広場などを整備・改修する制度である。

民間事業者が公園内の一部で事業を行うことで、行政の経済的な

負担や管理者負担が減る一方で民間事業者は収益をあげることができるという win-win な関係を築くことができる上、民間活力により公園がにぎわい、地域活性化にもつながる。

Park-PFI は平成 29 年に都市公園が改正された際にできた制度。それより前から都市公園に民間活力を導入するための制度は、

指定管理者制度

設置管理許可制度

PFI 制度

などいくつかあるが、それぞれ根拠となる法律や事業期間の目安、事業の規模などの違いがある。「Park-PFI」と民間事業者が公園施設を管理して指定管理料を受け取る「指定管理者制度」を併用する場合も多い。

Park-PFI の大きな特徴は、民間事業者がカフェなどの公募対象公園施設のほかに、園路や広場などの特定公園施設を整備しなければならないという点である。特定公園施設は園路や広場が多いが、公園によって様々で、公募時に行政側が提示する。特定公園施設の整備・改修費用は、行政側が一部を負担してくれる。他にも、Park-PFI は、設置管理許可の期間が通常の設定管理許可制度に比べて長く設定されていたり、建蔽率を上乗せできたりするなど規制緩和措置があり、安定した事業が行えるようになっている点も特徴的である。

○恵庭市における Park-PFI 事業の取組

① 花の拠点における宿泊施設等整備事業

認定の有効期限は 20 年間

公募対象公園施設（便益施設）

- ・ 名称 フェアフィールド・バイ・マリオット・北海道えにわ
- ・ 事業者 積水ハウス株式会社
- ・ 建築面積 908.16 平方メートル
- ・ 建築 鉄筋コンクリート造 4 階建て 客室数 102 室
- ・ 開業日 令和 4 年 5 月 26 日
- ・ 「Trip Base 道の駅プロジェクト」コンセプトに基づく宿泊施設
宿泊特化型（ホテル内に飲食店なし）
食事やお土産などは道の駅をはじめとする地域のお店を利用し
ていただくことで地域経済の活性化を目指す
- ・ 今後の事業展開
デジタル観光マップ「はなたびマップ」の作製（恵庭市と共同制
作済）

→宿泊者の市内周遊を促すツールとして活用

公園内で実施されるイベントへの協賛、協力等

特定公園施設

- ・ 集会施設…市内で盛んに行われているオープンガーデン（個人宅の庭）を疑似的に体験でき、ワークショップや小さな会議が可能
- ・ ホテル周辺の外構および植樹

② 花の拠点（はなふる）の魅力向上事業

●事業概要

- ・対象公園 花の拠点（はなふる）※漁川河川緑地の一部
- ・所在地 恵庭市南島松 817 番 3 他
- ・公園種別 都市緑地
- ・公園面積 漁川河川緑地（全体）約 24.7ha
うち花の拠点エリア 約 8.4ha
- ・供用開始 昭和 57 年～（最新令和 3 年）
- ・周辺環境 国道 36 号に接した道と川の駅「花ロードえにわ」に隣接
- ・機能 花の拠点「はなふる」のさらなる賑わいの創出
訪日観光客など新たな公園利用者の創出
地域への交流人口の拡大に寄与する便益施設（飲食店、売店）

具体的な事業内容

認定の有効期間：20 年

- ・公募対象公園施設（便益施設）

*名称 スターバックスコーヒー はなふる恵庭店

*事業者 代表法人 アルファコート株式会社

*建築面積 251.18 m²

*建築 鉄骨造 1 階建て

*開業日 令和 3 年 12 月 26 日

*営業日時 7 時～22 時（不定休）

*集客性、知名度の高い世界的なコーヒーストアを整備

→来訪者の増加はもちろん、新たな層の集客や事業者や幅

広い利用者を通じた様々な地域情報の拡散、拡大を図る

***今後の事業展開**

地域の方とのつながりを目的とした各種イベントの実施（市民参加型の花植会、こども向け絵本の読み聞かせ等）

公園内で実施されるイベントの協賛、コーヒー無料配布等

・特定公園施設

***地元事業者による飲食は販売「おむすびゑびす」**

→市内の飲食店情報（パンフ・マップ）発信の役割も担う

***市民ガーデン**

→市民参加型のガーデンを整備し市民同士のつながりの場所としての役割を担う

***その他周辺の外構**

（ドライブスルー道路舗装、目隠しフェンス駐車場等）

・利便性増進施設（駐車場内誘導看板、インフォメーションボード）



○所感など

資料を読むと、元々恵庭市に移住をされた方は、「何もない恵庭」と感じるような状況であったとのことである。しかし、その状況を逆に、「これからなんでもできる恵庭市」ととらえて、市民主導で行っていたガーデニングを中心に、まちを盛り上げてきた。道の駅の行き詰まりの状況も、新しい、Park-PFI を活用し、宿泊施設の整備や様々民間の力を借りて、来場者数増加につなげてきた。

その勢いは、現在人口増という結果に結びついてきており、更にラピダスやスポーツ球団の新しい動きに乗じて、益々まちが栄えていく流れとなるのではないか。

帯広市においても、現在重要なテーマである、少年院跡地利用の方向性について、ここにも、この恵庭市の成功事例は参考となるのではないか。自然の豊かさに優位性がある帯広市では、恵庭市に負けない仕組みを作るポテンシャルがあるのではと感じた。

○質疑

質 どのような経緯で作られたのか？

答 元々札幌とも千歳空港とも近い恵まれた立地であった。しかし、通過型、特徴のないまち、と評されていた。この状況を改善するべく、溜まるまち、目的地となるまち、への転換を決意したこと。

質 企画はどの部門がされたのか？

答 一貫して経済部 花と緑・観光課が所感であった。都市公園でありながら、観光施設としての位置づけをしている。

質 管理体制はどのようになっているのか？

答 地方自治法に基づく指定管理と、Park-PFI 事業施設（都市公園法に基づく設置許可）、そして、運営許可を直売所や地域交流センターに出す 3 本柱の形となっている。

質 どのような効果が見られて、今後の展開はどのように考えているのか？

答 課題は、収支バランス、慢性的な駐車場の不足、そして、施設の老朽化への対応である。今後の方向性としては、引き続き、花と緑を核とした観光まちづくりを進めること、Park-PFI 事業のノウハウ・知見を他施設へ展開すること、そして、市民・事業者・行政が連携した持続可能な運営体制の構築をすることである。

公明党会派行政視察報告

日時 : 令和 8 年 3 月 25 日 (水) 14:45～16:15

視察先 : 富良野市弥生町 1 番 1 号

ルーバンフラノ構想について

視察議員 : 大竹口 武光、今野 祐子、椎名 成

富良野と言えば、「北の国から」や「ラベンダー」のイメージが強いと思われる。今回あらためて、富良野市の視察ということで、個人的にも楽しみにしていた。理由は、観光施策の充実であったり、土地価格上昇からわかるように、まちの価値が上がっている仕組みであったり、現地に行き色々な話を聞けたらと思っていた。

○富良野市概要

富良野市は、上川管内の南部に位置し、北緯 43 度 09 分 24 秒 から 43 度 24 分 05 秒、東経 142 度 16 分 17 秒から 142 度 40 分 40 秒、東西 32.8 キロメートル、南北 27.3 キロメートルで北海道のほぼ中央にあり富良野盆地の中心都市である。

総面積は、600.71 平方キロメートル（令和 7 年 1 月 1 日現在）で、東方に十勝岳連峰の富良野岳、西方に夕張山地の芦別岳がそびえ、南方には東京大学演習林があり、市域の約 7 割を山林が占める自然条件にある。

富良野市は、北海道のほぼ中央に位置する「へそのまち」であり、富良野圏域の中心都市である。気象は内陸特有の気候であり、気温の日較差・年較差が非常に大きい。基幹産業は農業と観光であり、ブランド総合研究所による『地域ブランド調査 魅力度ランキング（市町村）』では、毎年、上位 15 位以内に入っている。

人口 : 19,290 人（令和 7 年 3 月末）

高齢者人口 : 6,921 人（令和 7 年 3 月末）

高齢化率 : 35.9%

世帯数 : 10,449 世帯

農畜産物販売高 : 約 204.1 億円（令和 5 年度）

観光入込者数 : 約 185 万人（令和 6 年度）

○公民連携のきっかけ＝「ルーバン・フラノ」

中活計画の基本コンセプト「ルーバン・フラノ」構想

※ルーバン＝ルーラル（田舎）とアーバン（都会）を組み合わせた造語

田舎と都市の良さを持つ、ちょっとオシャレな田舎町（女性受けする）を自分たちの手でつくり上げよう！

ルーバン・フラノ構想の2大テーマ

① 経済のパイの拡大

「まちなかにぎわい空間」の創出で観光客を取り込み、まちなかを活性化

② 富良野流コンパクトシティ

歩いて暮らせる利便性と機能性に富んだ、魅力的な中心市街地づくり

官と民が同じ危機感を共有→目指すべき市街地像の一致

民間が主役のまちづくり！

まちづくり会社を中心市街地活性化の推進母体に

・まちづくりをサステナブル（持続可能な）なものにするには、事業推進母体が収益をあげることが必須条件

・公的性格を有するまちづくり会社が、国の補助金や制度資金の受け皿となり、事業主体となってまちづくりを推進する。

・まちづくり会社は複合施設のオーナーとなり、リーシング収入（単にテナントを誘致するだけではなく、施設の収益性を最大限に引き出すための戦略を立て、最適なテナントを選定する業務）や売り上げマージン収入などで収益をあげながら、中心市街地の活性化事業に再投資、中心市街地活性化に向けた市街地整備事業を公民連携により継続的（連鎖的）に実施

・市はまちづくり会社を継続して支援（イニシャルコスト※初期費用 への支援だけでなく、ランニングコストの支援も効果的）

↓

・積極的なリスティク（リスクを取ることで大きな利益を得る可能性が高まる）でTMO（タウン マネジメント オーガニゼーション）から公益的ディベロッパーへと進化（まちづくり会社主導による中心市街地の複合的更新へ）

・市街地のエリアマネジメントにより、まちづくりをビジネスに転換

（『稼ぐまちづくり』の推進）

※公益的ディベロッパーとは、主に中心市街地の再開発、公共施設と住宅の複合開発、地方創生プロジェクトなど、民間企業単独では収益化が難しい、あるいは公共性の高い事業を主導する組織や役割を指す。

○公民連携のファーストステップ＝フラノマルシェ



現地もしっかり視察をさせていただきました。平日にも関わらず、地元の方も来られ楽しまれているようでした。

稼ぐエンジンとしてのフラノマルシェ！

地元の野菜や
地元の特産物を
ゆったりとした
雰囲気で見ること
ができます。



フラノマルシェ構想

経済のパイの拡大・賑わいの創出



まちなかに人を誘う拠点づくり



交流人口を取り込み、まちなか回遊に資する施設の整備

「キーワードは、食と観光客と情報発信 商業的に成功し永続的な経営が可能な施設」

フラノマルシェ②



市民の方も集えるようなスペースがあったり、また観光客の方が楽しめるここでしか食べられない料理があったり

フラノマルシェコンセプト

- ・フラノマルシェは、まず何より富良野市民が「地元の食文化」を楽しむための空間であり、大勢の市民が集い、語らい、このまちに生きる楽しさと豊かさを享受する「市民の憩いの場」である。
- ・フラノマルシェは「富良野の農と食の魅力」を内外に発信し、観光客や日々の交流者を「まちなか」へといざなう、「おもてなしの拠点」でもある。
- ・フラノマルシェはそこに集う人々に、さまざまな「まちの情報」を提供し、まちなか回遊へとつなぐ「まちの情報発信基地」である。
- ・フラノマルシェは、市民・商業者・観光客など大勢の人々が自由に集い、交流の輪を広げる「まちの縁側」である。

フラノマルシェのこだわり

- ① 車より人が大事
- ② レストラン・食堂などは作らず、インフォメーションによりまちなか回遊を促進
- ③ 徹底的に地域資源を活用する。
- ④ オーナー・テナントともに持続可能な健全経営

○富良野流公民連携＝オール富良野による市街地整備の連鎖的展開
ふらのまちづくり㈱による『コンパクトタウン』づくり

■ネーブルタウン 「第一種市街地再開発事業（住宅局）」事業費約 30.3 億円

■東 5 条 3 丁目街区地区再開発事業「第一種市街地再開発事業（都市局）」
※都市局としては、道内 2 例目とのこと。新幹線開発の次
事業費約 52～55 億円程度の見込み額

■フラノマルシェ「経産省商業系補助金」事業費（施設整備費）約 2.8 億円

○多様性に富んだ市街地＝商店街から生活街へ



多様なマンホールが
あり、目にとまりました。

●施工者

ふらのまちづくり株式会社

●事業面積 約 1.7ha

●事業期間

平成 21 年 6 月～平成 27 年 3 月

●総事業費 3,032,837 千円

●工事概要

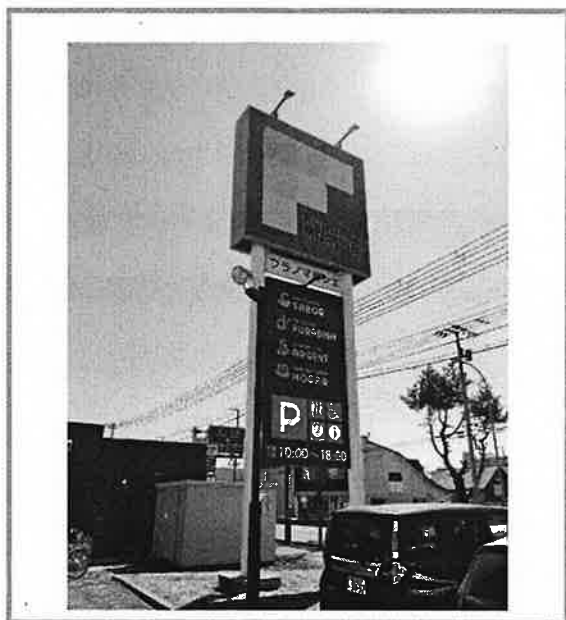
【1 街区】店舗併用住宅 7 棟

【2 街区】複合商業施設・認可保育所・店舗併用住宅 1 棟

【3 街区】介護付き高齢者賃貸住宅(保育機能付)・内科クリニック・調剤薬局・住居専用住宅 1 棟

○にぎわい創出の見える化

フラノマルシェ 1・2 の入場者及び売上の推移



2010 年度入込数 55 万 5 千名 売上 4 億 9 千 2 百万円

2015 年度入込数 118 万 1 千名 売上 7 億 3 千 3 百万
(マルシェ 2 開業)

2020 年度入込数 91 万 9 千名 売上 5 億 1 千 8 百万
(新型コロナウイルス拡大)

2024 年度入込数 115 万 7 千名 売上 8 億 5 千 3 百万

○「まちなかの賑わい創出」から「エリア価値の向上」へ 地価（まちの価値）の 6 年連続上昇

第 2 のニセコを懸念するという富良野市の本音も・・・。

計画的な推進により、エリアの価値を上げてきたという経緯を知ってほしい。

○富良野の TMO は複合経営

ふらのまちづくりグループ

ふらのまちづくり(株) ㈱富良野物産観光公社 コミュニティマネジメント(株)
フラノブレ(株) Being(株)

2023 年度ふらのまちづくり(株)売上高 3 億 190 万円

2023 年度グループ全体売上高 10 億 3061 万円

○市街地整備の連鎖的展開（市街地の更新）

今後の構想として 東 5 条 3 丁目街区地区再開発事業 これからスタート
ランブリング（まち歩き）が楽しいまちなかの居場所・環境づくり

～多目的オープンスペース、みどりの遊歩道～

賑わい・交流の機能～フラノマルシェ 3、バル街、コミュニティ交流施設～
くらしの充実 ～まちなか居住、利便施設、高齢者施設～

○富良野市の公民連携スタイル

中心市街地活性化に向けた役割分担が大切

国、富良野市、ふらのまちづくり㈱（都市再生推進法人）、商工会議所
市の役割は？

ランニング&イニシャルコストに対する総合的な支援（補助金等）

域内消費拡大に対する支援（補助金等）

○所感など

富良野市の取組みについては、帯広市の現状の課題について、非常に学びの大きいものであった。まち全体に活気があり、これからの開発についても期待値が大きい。フラノマルシェについては、まず何より富良野市民が「地元の食文化」を楽しむための空間であり、大勢の市民が集い、語らい、このまちに生きる楽しさと豊かさを享受する「市民の憩いの場」である、という部分は、非常に素晴らしいと思った。帯広にも北の屋台があったり、とかち村があったり、イベントとしてとかちマルシェがあったりするので（かなりの来場者数がある）、こういった活動を更に進化させるヒントが、富良野市の取組みにはあるのではと思うところである。

○質疑

質 ふらのまちづくり㈱のことをもう少し詳しく知りたい。

答 ポイントとしてリスクテイクを受け入れる団体でなくてはならない。役員体制も重要であった。平成19年から増資をしている。体制を一新している。まちづくり会社を中心となるべく、ということが重要。役所に頼るだけでは良くないという考えも出た。しかし、市は、しっかり議決権は持っている。ここもポイント。※地元の企業がしっかりとまちづくりに向き合い取組む体制となっている。行政と企業が良い形で一体化している。

質 フラノマルシェなど、実際の街の様子はどうなっているのか？

答 真冬は外国人でいっぱい状況となっている。正直飲食店は、地元の人はいれないような状況となっている。人の活性化を感じるには時期的なものがある。今は閑散期であり、地元の方も利用するが、2割くらいと見ている。

※次の日に、実際にフラノマルシェを視察したところ、閑散期とはいえある程度の来場者があったことはさすがと思った。

質 「第一種市街地再開発事業（都市局）」の取組みは非常に興味がある。

帯広でも活用可能なものなのか？アドバイスを頂きたい。

答 帯広でも活用は十分可能である。再開発について可能性があると思われる。

面を整備するという考えも重要。

